

策定年月	令和5年4月
見直し年月	令和6年4月

麦・大豆国産化プラン

産地名：いなべ市

（北勢町・藤原町・大安町）

品目：小麦

（作成主体：いなべ市地域農業再生協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【現状と課題】

- ・近年、小麦の作付面積は増加傾向で推移している。
- ・小麦の収穫量については増収傾向となっているものの、収量のほ場間差および年次間差が課題となっており、実需からの要望を満たすには、低収ほ場の解消や気象条件の変化に対応した栽培管理の実施等を実践し、安定した収量確保に取り組む必要がある。また、色相や低アミロ麦等の品質面でも課題があることから、品質の向上にも取り組む必要がある。これらの原因として、排水不良や降雨による播種遅延や収穫遅れ等の要因が考えられ、徹底した排水対策の実施が課題となっている。

【取組方針】

①麦の安定した収量と品質の確保に向けた取組

排水の改善に向けては、小明渠畝立播種やチゼル深耕、心土破碎等の営農排水対策技術の普及による排水改善を推進する。また、農業経営基盤強化促進基本構想による、計画的な暗渠排水の設置・更新、区画整理を進めるとともに、農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業、水利施設等保全高度化事業）等を活用し、簡易な排水対策を進めることにより、適期作業の推進と品質向上に取り組む。これら取組を進めるため、スタブルカルチや溝掘機等の排水対策機械や、作業効率の向上に向けたコンバインや播種機、ブロードキャスター等の機械導入を進める。

②土づくり

土壌に起因する低収要因の改善に向けて、ほ場の土壌診断と、その結果に基づく施肥等の土づくりに向けた取組を実施する。

③団地化に向けた取り組み

人・農地プランや水田収益力強化ビジョン、農業振興地域整備計画、農業経営基盤強化促進基本構想などによる農地の集積の推進と連携しつつ、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮し、産地を中心に団地化に向けた取組を進める。

※ 麦・大豆生産における課題（湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等）を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

いなべ市の小麦については「あやひかり」を中心に生産があり、その生産量ほぼ全量が加工用として、県内の製粉組合（内外製粉、平和製粉）に販売されている。近年、小麦全体としては増収傾向となっているものの年次間差が課題となっていることから、実需からは「安定した品質と生産量」が求められており、排水対策の徹底や、作業効率向上による適期作業に取り組むことにより生産量の安定化を図る。

○実需者取扱数量目標(単位:t)

※三重県全域

実需者	あやひかり			
	令和4年産 (現状値)	令和5年産 (現状値)	令和8年産 (目標値)	令和9年産 (目標値)
実需者	15,436	17,996	15,500	15,500

※令和5年産取扱量については見込み数字

○産地生産量目標(単位:t)

品種	あやひかり			
	令和4年産(現 状値)	令和5年産 (現状値)	令和8年産 (目標値)	令和9年産 (目標値)
北勢町	198		240	
藤原町 大安町		417		481

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

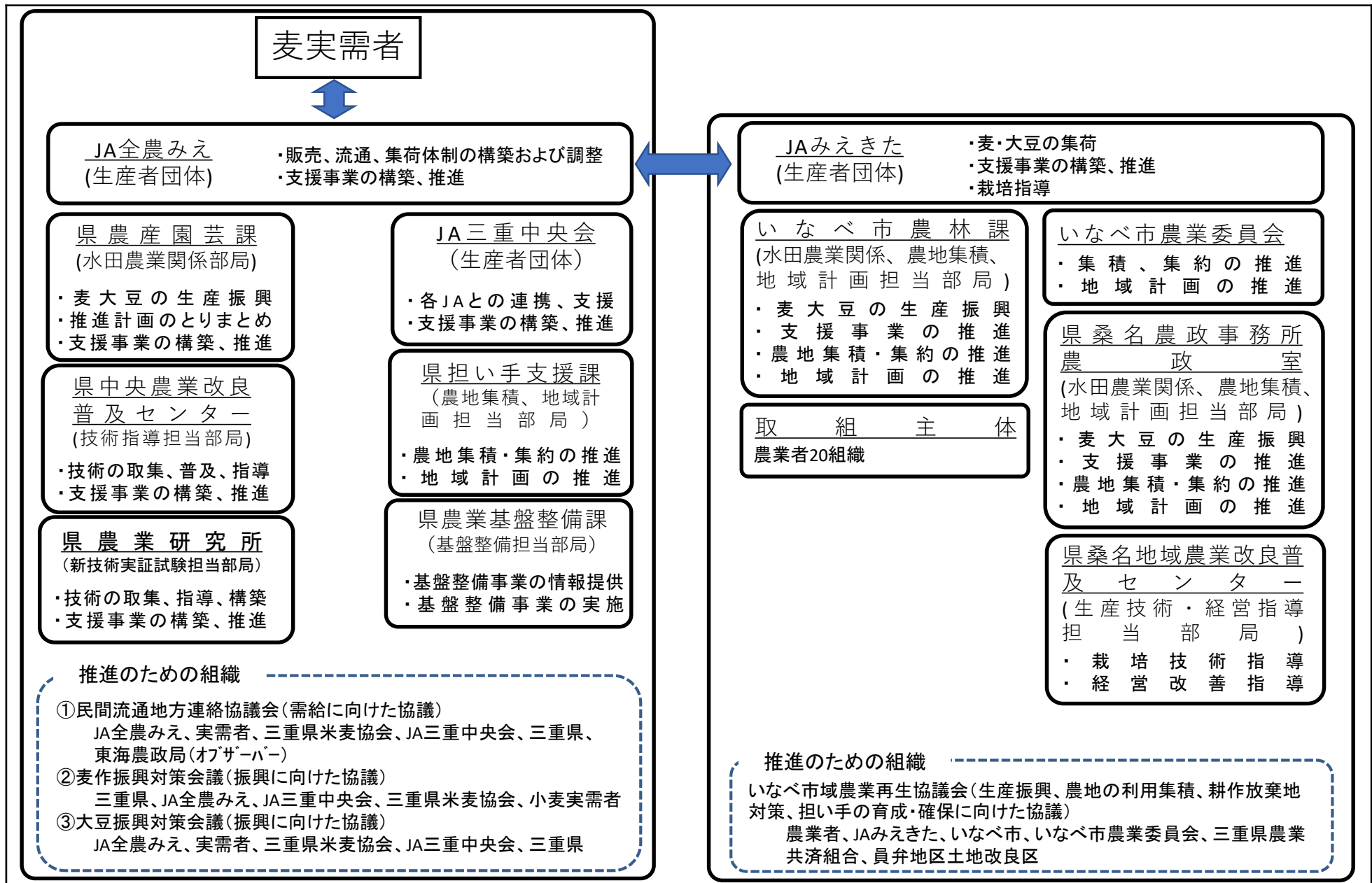
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。